

ヘーゲル「法・権利の哲学」第6回講義の国家論

——1824/25年・冬学期（ベルリン大学）——

福吉勝男

ヘーゲルは、いわゆる「法・権利の哲学」に関する講義を生涯に7回行なっている。第1回は1817/18年の冬学期にハイデルベルク大学において行ない、そして第2回から第7回まではいずれもベルリン大学で冬学期に行なっている（第2回は1818/19年、第3回は1819/20年、第4回は1821/22年、第5回は1822/23年、第6回は1824/25年、第7回は1830年）。ちなみに、ヘーゲルの著作の一冊として有名な『法・権利の哲学要綱』（以下『要綱』と記す）が1820年末に刊行になっているので、著作刊行以前に行なわれた第1回から第3回までの講義のやり方とは異なって、第4回以降は『要綱』をテキストにして行なわれていることが容易に想像がつく。

本稿で検討の対象にする第6回講義は、1824年10月27日から1週に5回、毎回12時から13時まで行なわれ、翌年の3月24日に終了している。聴講生は57名であったことが記録されている。⁽¹⁾ この第6回講義の後、ヘーゲルは7回目を1830年11月10日にはじめたが、翌日11日の講義以降病気のため休講にし、そして結局、14日に死去しているため、第7回講義は無かったに等しいであろう。このような事情から、第6回講義が「法・権利の哲学」に関するヘーゲルの実質的に最後の講義であったといえる。

この第6回講義録は、聴講生のグリースハイムが毎回出席し、几帳面に作成した筆記ノートをK.-H.イルティンが厳密に編集して1974年に刊行された（*Philosophie des Rechts nach der Vorlesungsnachschrift K.G.v.Griesheims 1824/25*, Georg Wilhelm Friedrich Hegel, *Vorlesungen über Rechtsphilosophie 1818-1831*, Edition und Kommentar in sechs Bänden von Karl-Heinz Ilting, Stuttgart-Bad Cannstatt 1974, Bd.4）。

本講義録をみて最初に気づくことであるが、ヘーゲルは当然ながら『要綱』をテキストにして、各節をまず読みあげながら講義を進めており、その各節の「主文」はほぼそのまま（9割程度）であるのに対して、「注解」はごく一部しか取り上げていない点である。この注解に代えてヘーゲルは口頭で解説をきわめて詳細に加えている。この講義録を邦訳した長谷川宏氏によれば、『要綱』の「主文」および「注解」からの引用と、口頭解説との量的比率は1対5程度とのことである。⁽²⁾

これほどにヘーゲルによる口頭解説は長く、詳細なのである。この口頭解説部分をていねいに検討することによって、『要綱』との違い・重点の置き所の差異が明らかになるかもしれない。さらには『要綱』刊行以前に行なわれた第1回から第3回までの講義録と、刊行以後の講義録（今の場合第6回講義録）との違いもみえてくるかもしれないのである。私は特にヘーゲルの国家観、政治観を中心に検討したいと考えている。

したがって、第6回講義録のうち主な検討の対象になるのは、第三部「倫理」の第3章「国家」中の「a. 国内法」である（ちなみに、「国家」は『要綱』と同じく「a. 国内法」に続いて「b. 国際法」、「c. 世界史」と論じられていく）。なお、「a. 国内法」は第260節から第329節まで割り当てられているが、このうち第264節、第288節～第294節、第309節、第311節～第314節の合計13節分が講義録に収録されていない。これはグリースハイムによる筆記が欠如しているためである。この講義録にはこうした不十分な部分もあるが、以下で私は講義録に収録されたヘーゲルの「口頭解説」を中心にして、彼の国家観、政治観の特徴についてみていきたい。

I

ヘーゲルは国家機構、国内政治体制の具体的な論述に先立ち、第260節から第271節までの（第264節が欠如）11節の「本文」および「口頭解説」において、（1）国家の本質・目的・原理、（2）国家と家族・市民社会との関係、（3）国家と宗教との関係、等の国家の基本に関わる点について考えを述べている。これらは『要綱』ではあまり詳しく説明されていないが、重要だと思われるので、まとめておきたい。

（1）国家の本質・目的・原理について。

ヘーゲルはいう——「国家は具体的な自由の実現体である。ところで、具体的な自由とはなにかといえば、個の人格とその特殊な利益が完全に開花し、その正当性がそれとして……承認されるとともに、個人がみずから進んで共同の利益とかかわり、知と意志にもとづいて、共同の利益こそがおのれの土台をなす精神だと認め、共同の利益を最終目的として活動することにある」（第260節「本文」、S.634、502頁）。このようにヘーゲルは、国家の本質を具体的な自由を実現するところにあるとする。では、「具体的な自由の実現」とはどのような事態をさすのか。それは、「個の人格とその特殊な利益」が実現すると同時に、「共同の利益」が遂行されることだとヘーゲルは強調する。

こうした国家の本質理解に立つために、とりわけ主体性あるいは主観性が極度に達成されるとみなされる近代（ヘーゲルの現代）における国家の原理は、ヘーゲルによるところ確認されるのである——「近代国家の原理は、主体性（主観性）の原理を特殊な人格の自立という極限にまで至らせると同時に、それを共同体の統一へと押しもどし、主体性（主観性）の原理のうちに共同体の統一を保持するものであって、そこに近代国家のおそろべき強さと深さがある」（第260節「本文」、S.635、503頁）。

近代国家の「強さと深さ」として説明される近代国家の原理の内容は、当然ながらヘーゲルの考える国家の本質理解と矛盾するわけではない。矛盾するどころか、近代つまりヘーゲルにとっての現代は国家の本質が最も豊かに展開され開花している。それは、主体的（主観的）特殊性と共同性との一致ということである。すなわち、各人格が完全に自立しつつ、共同体との統一を確保し維持している。

みられるように、ヘーゲルは国家の本質や国家の原理に関わって「共同体」、「共同性」という

ことを特に強調している。口頭解説においてヘーゲルは、「国家は共同性そのものを目的とする共同体である」（第260節「解説」、S.635、503頁）という。先にみた個々人の「人格的特殊性」に関わる点はどうなるのかと懸念さえしてしまうほどである。これは、ヘーゲルによると個々人というのはみずからの特殊的利益の追求をはなれては存在しえない。まして人格的自立の達成ということがその最も良き最大の特徴としてヘーゲルにより理解される近代にあっては、その国家の本質把握において、いかに「共同体」、「共同性」が強調されても「人格的特殊性」（個々人の特殊的利益の追求）がネグレクトされているわけでは決してないのである。

「共同性」との一致のところでこそ個々人の「人格的特殊性」が開花し最大限実を結んでいるとの先の確認が、口頭説明では次のように分かりやすくなされている——「国家の強さを成り立たせる核心は、個々人の幸福、特殊な目的、精神生活、精神的発展のすべてが国家のうちで実現され、個人の目的が共同の目的と一体化するなかで実現されることを、個人が認識し、自覚することができ、かくて権利と義務の統一が実現するところにある」（第261節「解説」、S.636、504頁）。

ここで指摘されている「共同体」はいうまでもなく国家である。これからの議論の中心は国家に他ならない。しかし共同体といえば国家の他に、例えば代表的なものとして家族や市民社会がある。では、これら家族・市民社会と国家はいかなる関係にあり、両者では「人格的特殊性」の実現ということにおいてどのような相違があるのだろうか。

（2）国家と家族・市民社会との関係について。

ヘーゲルによると、家族も市民社会も共同体であることに変わりはない。『要綱』においても、この「法・権利の哲学講義（録）」においても、家族・市民社会は国家の前段階で論じられ、そして家族・市民社会・国家の三者は第3部「倫理（共同体）」の重要な構成体なのである。いったい三者は共同体として何が異なるのか。

ヘーゲルはいう——「家族と市民社会は、共同体の倫理としてのまとまりを実現した自由の要素ではあるが、すべての人を包み込む共同性を獲得したものではなく、それぞれに一定の共同性を展開し、実現しているにすぎない」（第260節「解説」、S.634f.、503頁）。この説明では、家族と市民社会は共同体といっても「すべての人」を包み込んでいず、「一定の共同性」しか実現していない。つまり、共同ということでの包括範囲と包括度での不十分さをもって、家族・市民社会と国家との相違が明らかにされる。

続けてヘーゲルは説明する——「家族においては、自然の情が共同体の倫理の形をとるし、市民社会では、特殊な目的が力を発揮し、個人は特殊な目的にしたがって活動する。すると、個人は社会に依存し、共同体との統一も、強制力のもとではじめて実現される。しかし、精神は理念性としても——自由な共同の目的がそのまま客観化され、現実化されるような形でも——存在しなければならず、そして、共同の世界がそのまま目的となったのが、国家の本当のありかたである。家族は心情を核とする場であるから、そのような客観性はもたないし、市民社会にあっては、共同の利益ではなく、特殊な利益が目的となる」（第266節「解説」、S.640、507頁）。ここでは共

同性のあり方、倫理といった側面から家族・市民社会・国家の相違が説明されている。

自然の情・主観的心情を核とするがゆえに客観性に欠ける倫理を特徴とする家族、特殊な利益追求を目的にするがゆえに共同の利益は社会による強制か偶然の結果確保されるのを特徴とする市民社会。こうした家族と市民社会とは異なって、国家においては個々人の特殊な利益が十分に開花しつつ、「自由な共同の目的がそのまま客観化され、現実化される」。こうして国家においては、包括範囲・包括度においても十分に、そして倫理においても自由に客観的に共同性が確保され現実化されているとヘーゲルはいう。このことを、「国家は共同性そのものを目的とする共同体である」(第260節「解説」、S.635、503頁)、「共同の世界がそのまま目的となったのが、国家の本当のあり方である」(第266節「解説」、S.640、507頁)とヘーゲルは説明したのである。

(3) 国家と宗教との関係について。

国家と宗教との関係がなぜ問題になるのか。それは先に確認した国家の目的と関わるのである。「国家は共同性そのものを目的とする共同体である」(第260節「解説」)、「国家の目的は共同の利益そのものであり、……共同性である」(第270節「本文」、S.644、511頁)とヘーゲルは述べ、国家の目的を「共同性」、「共同体」の確保・実現とおさえるが、この場合の共同性・共同体の自覚の二つの形態として国家と宗教があるとする。

第270節の「口頭解説」においてヘーゲルは、『要綱』ではみられないほどきわめて詳細に、二つの自覚形態としての国家と宗教の(イ)考察順序、内面・外面関係、土台・真理関係、(ロ)歴史的特殊性をおびた特殊な国家体制のもとでの繋がり、についてのべている。

まず(イ)についてであるが、ヘーゲルは国家と宗教の両者を共同性・共同体を自覚するものとして並列では理解していない。「哲学的考察全体の順序からすると、国家の後に宗教がくる。宗教が最後にき、究極の真理を最も純粋に、最も一般的にとらえるのが宗教である」(第270節「解説」、S.645、512頁)とヘーゲルはいう。こうした国家→宗教の位置関係が生じる理由は何なのか。それはこうである。宗教＝「精神の共同体を精神的なものとして対象に据え、精神の共同体を内面的に考察し、自覚する」(同所)。国家＝「この世に位置を占める精神であり、民族の日常意識としてある精神である」(同所)。ここからして、内面・外面関係という表現は必ずしも適当であるとはいえないが、「精神の共同体を内面的に考察」する宗教に対して、「この世に位置を占め」、「この世の存在としてみずからを〔外面的に〕知る」国家として、宗教と国家を区別し、両者の相違をつかむことはヘーゲル自身の説明からもおおよそ妥当であろう。となると自覚の形態として純粋なあり方をするのは国家ではなくて宗教の方である。これが主な理由である。

この理由説明のところに、「国家は、精神がおのれを自覚する最高の形態とはいえず、宗教における自己意識こそ最高の形態である」とするヘーゲルの価値観がよくあらわれていると思う。こうした一連の説明をまとめる形で、「国家が宗教を土台とし」、「国家を権威づけ、強化するのが宗教であり」、したがって「宗教こそが国家の真理である」(第270節「解説」、S.646、513頁)とヘーゲルは強調するのである。

つぎに(ロ)の国家と宗教の結びつきにおける歴史的特殊性についてはどうか。ヘーゲルはイ

スラム教国家とキリスト教国家の違い、キリスト教の中でもカソリックとプロテスタントとの相違などを明らかにし、さらにはクェーカー派、イギリス再洗礼派、ヘレンフーター派の人々の信仰生活・暮らしぶり・国家との関わり等について説明した上で、「プロテスタント国家」でこそ、「国家と宗教のほんとうの姿が国家の原理と宗教の原理が統一されている」（第270節「解説」、S.650、516頁）ものと確認する。

こう確認できる理由として、第1になぜプロテスタントとしてのキリスト教かということが問題になり、第2になぜプロテスタントの精神と国家の原理とが一致するのかということが問題になる。結論的にまとめておくところである。第1の点では、「キリスト教の場合、宗教と国家の違いは、一方に、絶対精神の意識が、つまり、全体としてまとまりをなす過不足のない精神の意識があり、他方に、法律や国家機構や憲法体系の形をとって、あるいは、習慣や道徳の形をとって存在する精神の意識がある」（第270節「解説」、S.647、513頁）とされる。第2の点では、「プロテスタントの精神の原理は、主観的精神の内面の自由であって、人間の精神は自由であること、といいあらわされる。……人間の精神は自由たりうるということ……精神は人間の心のなかに住むべきもので、そこで意志と意識をもって生きていかねばならない。それは国家の原理でもあって、人間が自由に生活し、行動すべく、人間の自由を実現したものが、すなわち国家である」（第270節「解説」、S.650、516頁）とされる。

こうしてヘーゲルはプロテスタント国家においてこそ宗教と国家とは同じものを原理として、同じ源泉から流れ出ており、「内奥の原理たる宗教的原理と現実世界〔国家が関わる〕の原理とが同一である」（第270節「解説」、S.651、516頁）と説明する。

II

ヘーゲルは第272節の前に「国内体制」というタイトルをつけているが、国内政治体制、国家機構の具体的な叙述に入るのは第273節からであって、第272節の「口頭解説」では「最善の政治体制」、「理性的な体制」について原則的な考えを示し、そして結論的に「立憲君主制」の必要性についてきわめて詳細に論じている。『要綱』との比較でいうと、この講義録における第272節での詳しい「口頭解説」は、『要綱』での第273節「注解」に近似しているように思う。いずれにしろ、第272節「口頭解説」は重要な内容を含んでいると思われるので、ていねいにフォローしておきたい。

ヘーゲルが「最善の体制」について口頭で詳しく説明するのはこういう文脈においてである。第272節「本文」において、ヘーゲルはつぎのように述べる——「国家が、概念の本性にしたがって現実の活動を分割し、決定するとき、そこに理性的な体制が生まれる」（第272節「本文」、S.652、518頁）。ここで意味しているのは、国家がまっとうに機能している時には諸権力が分割されそれぞれ特殊な仕事を担い、現実活動していて、そしてそれらが一つのまとまりをなしているということである。こうしたところで生まれている国家体制は「理性的な体制」に他ならない。この「理性的な体制」と「最善の体制」とをイーコールだとし、では「最善の体制」とは具体的

にどのようなものかというヘーゲルの自問自答が「口頭解説」にあたるのである。

「最善の体制」とはどのようなものかについての答えはいくつか考えられるとし、ヘーゲルは第1の最も一般的な答えとして、「うまく運用されさえすれば、どんな体制でもよい」（第272節「解説」、S.652、518頁）というものをあげている。しかしこの答えは、「問いを避け、問いに蓋をしただけのこと」（同所）であるとヘーゲルはいい、こうした「どんな体制でもよく、最善の体制などないというのは、答えになっていない」（同所）とされる。「どんな体制でもよい」との答えに特徴的な、内容には区別がなく、内容はみな同じとする考えは、「体制に関しては理性など求めようがなく、体制に固有の本質的な内容など存在せず、体制は偶然のままに動くしかない」（第272節「解説」、S.653、519頁）ということになる。したがって、こうした考えは「理性を無視したもの」（第272節「説明」）であって、最悪のものとしてヘーゲルは厳しく批判する。

第2の答としてヘーゲルがあげるのは、「人々が満足している体制こそ最善である」（同所）というものである。満足＝最善である。しかしヘーゲルによると、満足することは重要であるし、「体制がよければ、そこに満足感もあるはず」ではあるが、満足するということは「決定的な事柄」ではない。その理由は、満足というのは「客観的な内容」を含んでいず、人間は「最低で最下等な状態に満足することもある」（同所）からだ、とヘーゲルはいう。満足なるものは、そもそも主観的で形式的なものでしかないとして批判される。

第3の答として指摘されるのは、「あらゆる体制がこの移ろいゆく世界では不完全であり、自由の概念にぴったり合致した理想の体制の実現は、感情その他の力によって常に妨げられる」（第272節「解説」、S.654、520頁）というものである。この考えもちろんヘーゲルの支持するものではない。この考えでヘーゲルが最も問題とするのは、「自由の概念」に合致した「理想の体制」はこの現実の世界で実現しないほどひ弱なものなのかという点である。

ヘーゲルによると、「理想の体制」は「理性的な体制」に他ならず、この理性的な体制こそ「最善の体制」なのである。では、「理想の体制」したがってまた「最善の体制」としての「理性的な体制」はひ弱でなく、現実を実現する保証はあるのか。この点についてのヘーゲルの基本的な考えはこうである——「理性的なものは現実的でもあって、理性的なものが現実とならないほど脆弱だということはないのである」（同所）。

「理性的」ということと、「現実的」ということについてのきわめてリアルで力強い理解を土台にして、ここでもあの有名な＜理性的＝現実的＞の定式が確認される。この定式に関わって留意されているのは、「現実」と「現象」の区別ということである。ヘーゲルによると、「ただそこにあるというだけのもの」、「不完全なもの」、「非理性的なもの」はたんなる「現象」にすぎない。現象としてあるものと「現実的であること」とはまったく別のことである。

では、「現実」と「現象」とを区別するところから「現にある国家」を考察する場合どのような違いが生じるだろうか。ヘーゲルは「現にある国家」を一つの生命体と考え、この生命体の外面を「現象」、内面を「現実」と理解し、説明する。国家は「巨大な怪獣」であって、「無数の頭、目、手、動き」（同所）を有しており、それらはあちらこちらで矛盾し、錯誤に陥っており、不完

全なものになっている。しかしこの状況は生命体としての国家の「現象」、つまり外面の様子なのである。しかし、こうした外へのあらわれ＝外面と、生命体としての国家の内実、その本体とを区別しなければならないとされる。

では国家の内実、本体はどのように理解されるか。ヘーゲルはいう——「内面の生命や内臓が健康でないはずはなく、国家の生命はその内臓とよどみのない内面の過程のうえに成り立っていて、この生命こそが真に現実的な生命なのである」(同所)。すなわち、外面ではなく「内面に支えられた生命こそが、……現実的なものである」(第272節「解説」、S.655、520-1)。

こうしたヘーゲルによる「外面」、「現象」と区別したところでなされる「内面」、「現実」の理解に対する私の考えをここでのべておきたい。ヘーゲルの理解は、一面では重要である。というのも、確かにヘーゲルがいうように、外面にあらわれた現象だけからでは事柄の本質は把握することができず、本質は「内面の過程」と深く関連しており、現象のように可視であるよりはむしろ眼にみえないものであるからである。

しかし他面では、ヘーゲル自身が他の著作で確認しているように、現象とは「本質の現存在」(『エンツィクロペディー』)^③でもあるのであって、大きな矛盾、錯誤などが現象しているのであれば、それは現象の本体、本質に根本的な問題、欠陥があることを意味しているともいえる。このような観点に立たず、ヘーゲルの先の確認のように＜外面－内面＞、＜現象－本質＞の二項対立的理解では、例えば「現にある国家」を考察し評価する場合、矛盾、錯誤が現にあらわれていても、その国家の本質は別で良きもの、理性的であるとして、その国家を全体として擁護し、その存続を承認することにもなりかねない。つまりは現にある国家の根本的改革の権利を否定しかねないのである。

ヘーゲルの説明を今少しフォローしていこう。その前に、ヘーゲルのこれまでの説明をかんたんにまとめておくところである。ヘーゲルは国家における「最善の体制」とはどのようなものかという問いを立て、これに次の三つの答を出した。第1は運用次第でのあらゆる体制。第2は人々の満足している体制。第3は現実世界ではあらゆる体制は不完全。これらへのヘーゲルの批判は先にみたとおりである。同時にヘーゲル自身の考え(特に第3)に対する私のコメントも先にしておいた。そのうえで、フォローしておきたいのは、国家における理性的な政治体制とはどのようなものかということへのヘーゲルの説明である。

ヘーゲルがまず注意するのは、政治体制＝議会という考えの誤りについてである。この考えがなぜ誤っているかというと、「議会は体制の一要素」でしかなく、体制というものは「組織の全体」をさすからであり、したがってまた、「どんな国家にも、たとえ議会をもたない国家にも体制はある」(第272節「解説」、S.655、521頁)からだとされる。では、「最善の体制は理性的な体制である」(同所)とされる体制としてどのようなものが考えられているか。

ヘーゲルは政治体制をまずは、「古い分類法」にしたがって次の三つ——君主制、貴族制、民主制——に区分する。そして三つはそれぞれ君主、公認の評議会、国民全体が「最終的な決定権」をもつことによって相違するという。しかしながらヘーゲルによると、こうした三つの区別は

「抽象的な区別」にすぎないのである。なぜなら、「国家の体制は有機的に発展してきたもの」であり、「全体が概念の一要素〔君主、評議会、国民〕だけを取り出した形式〔君主制、貴族制、民主制〕のもとに包摂されることはありえない」（第272節「解説」、S.656、522頁）からである。そしてヘーゲルは「立憲君主制」こそが、「貴族制と民主制を合わせ含み、すべての要素を内部で統一した体制」（同所）と結論づける。もちろん、この点での詳細な論述と説明は次節の「第273節」以降でなされる。

さて、これまでみてきたように、第272節の本文に関するヘーゲルの「口頭解説」においては、国家の「理性的な体制＝最善の体制とはどのようなものか」についての問い、これへの答が主なテーマになっていた。ところがヘーゲルは、第272節の本文において、「もう一つの問い」を出している。その問いは、「政治体制を作るのは誰か」というものである。これについてもヘーゲルは詳細に口頭解説を行なっているのである。

ヘーゲルによると、この問いは意味のない問いであって、問い自身が間違っているとされる。その理由は、この問いの根底には「政治体制はもうすでにあるとはかぎらず、作り出すことが可能だという考え」（第272節「解説」、S.658、523頁）があるからである。ヘーゲルは、「国家の名で呼ばれるものがあるところには、必ず政治体制は存在する」（同所）という。法・権利や正義が受け入れられ、文明が広がっている民族のうちには、常になんらかの政治体制があるというのがヘーゲルの確信である。

それでもなお、現存の政治体制には納得せず、古い体制を廃棄し、新たな体制は作れないのか。作れるとすれば、それは誰か。この一連の問いにヘーゲルは答える。古い体制の廃棄→新たな体制の樹立との目論見から生じる状態は、法律が無効となった無政府状態だとされ、そしてその状態の主人公は「烏合の衆」だとされる。このような状態では、「誰が権力をもつかは偶然に委ねられ、法も体制もない状態があらわれて、政権を握るのは暴力である」（第272節「解説」、S.658、524頁）。フランス革命をはじめ、すべての革命で起こったのはこのような状態だとされる。したがって「政治体制を作り出せる」か否かということには、それは「不可能」であり、その理由は「国民が自分の皮膚を変えるようなこと」（同所）だから、としてヘーゲルは再度自説を強調する。

こうしたヘーゲルの考えにコメントをするなら、多少の戸惑いと違和感を抱くというのが正直なところである。もっとも、ヘーゲルは政治体制を新たに作り出すことは不可能だと考えることによって現存の体制を、現に今あるからというので単純にそのまま鵜呑みにし、容認しているわけではない。ヘーゲルによると、ある国民の一定の政治体制は、「突然」、「一挙に」、「外部から」与えられたものではなく、「ゆっくり時間をかけて徐々にうみだされ」、「多くの段階を踏み、様々な個別の条件のもとで、あらゆる面にわたってこの世に浸透してくる」（第272節「解説」、S.659、524頁）のであり、「歴史における進歩」という基本観点からみて、必然的な発展段階に達したものだとされる。

ここからすると、ヘーゲルの考えは発展・進歩観に立っているのだから、どんな変化も認めな

い、単純素朴で軽薄な現状容認論ではない。「政治体制というものは、少なくとも主観が自由な西洋にあっては、同じままであることはなく、常に変化し、常に革命され、常に前進する」(第272節「解説」、S.660、525頁)とヘーゲルは強調するから、なおのことである。変化や変革を重視しているにもかかわらず、先にみたように、新しい政治体制の樹立は不可能との主張には矛盾があるように思う。あの「不可能」とされる論拠は、国民一人ひとりが好き勝手に、恣意的に政治体制を変えようとするにはどんな必然性もなく不可能だとの考えであろう。

こうしたヘーゲルの一連の説明や考えの基本には同意しつつも、それでもなお私が違和感を抱くのは、必然的な発展の結果としてある現在の政治体制は変化や変革を通したまさに必然的な結果としてあるのだから、一人ひとりにさらに新しい政治体制を作り出すことを禁止し認めないとすると、ヘーゲルが厳しく批判する単純素朴な現状容認論よりも質の悪い歴史必然論に基づく現状肯定論にヘーゲル自身が陥っていないかという点である。

III

第273節から国家機構、国家の政治体制について具体的に論評され、説明されていく。『要綱』の場合と同じく、三つの権力分立が中心テーマとなる。

第273節「本文」では、『要綱』そのままに三つの国家権力である立法権、統治権、君主権について基本的な考えが叙述される。それはヘーゲルの考えとして陳腐なほどによく知られているが、念のためまず簡単にまとめておきたい。立法権は「一般原則を決定し確定する権力」であり、統治権は「特殊な分野や個別の事例を一般原則のもとに包摂する権力」である。これに対して第3の君主権は「最終的な意志決定を行なう主体性の権力」である。この君主権のもとで、諸権力が「個としての統一」へと向かい、この「一なる個」こそ「全体の——立憲君主制全体の——頂点であり、はじまり」(第273節「本文」、S.661、526頁)なのである。

これら三権について(相互の関係の仕方をも含めて)の具体的な説明は、第275節から行なわれる。興味深い点は、先に示した第273節「本文」で叙述された三権についての基本的な考えに関する次のようなヘーゲルの口頭解説である。「解説」の冒頭でヘーゲルはこう言う——「いう意味は[第273節「本文」で最も強調し述べたいことは]、君主権が国家を個体たらしめるということであり、それがここでの最終の結論である」(第273節「解説」、S.661、526頁)。つまり、国家の諸権力は君主権によって統合され、そしてこの君主権は君主という「個」に担われることにより国家自体が「個体」たらしめられるのである。

こうした「最終の結論」にいたる過程の詳細な説明は、第273節「本文」および「口頭解説」での課題ではもちろんない。ヘーゲルが「口頭解説」の冒頭で強調した先の「最終の結論」に続いて、三権の機能上の連関について簡潔に次のようにまとめており、これが分かりやすく重要である。ヘーゲルは述べる——「一般原則がまずはっきり打ち立てられ[立法権]、ついで意志が具体的な場面で発動し[統治権]、第三に行動に向かう決断がなされる[君主権]。そのとき、意志がはじめて現実の意志となるのだから、第三の決断が国家の全体をおおうものであり、政治的国家

の考察もこの最終項から出発しなければならない」(同所)。

第274節「本文」、「口頭解説」においては、政治体制というのは固有の民族精神と民族の意識の発展段階の産物であり、そのあらわれに他ならないから、それぞれの民族には彼らにふさわしいそれぞれの政治体制があり、相手にみずからのものを押し付けることはできないとの確認等がされる。

三権のあり方の検討を通した政治的国家の考察は、諸権力が統合される「最終項」、つまり「君主権」からはじめられる。これが第275節以降の役目である。ところで、ヘーゲルが三権について考察する場合いずれの権力に重点をおいているだろうか。内容の検討に先立ち、量的な側面からだけで測かってみると次のようなことがみえてくる。君主権は12節(第275節～第286節、原書で24頁)、統治権は11節(第287節～第297節、原書で6頁)、立法権は23節(第298節～第320節、原書で35頁)であり、ページ数(「本文」と「口頭解説」を合わせた)比で君主権・統治権・立法権はおおよそ4割・1割・5割になる。ここからみて、立法権が最も重視され、これと同程度に君主権が取り扱われ、前二者に比べて統治権はかなり軽く扱われているようである。この評価は当面、あくまで量的な面からのものにすぎない。まずは、きわめて重視される君主権の内容からみていくことにしよう。

IV

(a) 君主権

君主権について論じる冒頭の第275節「本文」において、君主権は「一般原則」、「審議」、「最終的決断」の三つの要素を含んでいること、すべては三番目の「最終的決断」へと帰一すること、そしてこの「最終的決断」あるいは「絶対の自己決定」こそが君主権を他から区別する原理であること、等が確認される。ところが、第275節「口頭解説」では、主に(国家)主権についてのべられる。

(1) 国家の「主権」について

ヘーゲルは主権こそが第1のもの、国家の始まりだとして次のように説明する——「一民族が一国家をなすとき、国家が主権者で、それが事のはじまりである。国家は個体としてあり、まずもって独立の存在であり、いまだ不完全ではあっても、まったく自由で、完全に独立した個体である」(第275節「解説」、S.664、528頁)。このように、ある特定の一人の人間が個体であり、自由で自立していることがあらゆる議論の出発点として重要であるのと同じように、国家もまず「主権国家」であり、「一個の個体」である重要性が確認される。しかしながら、国家が主権を有するとか、国家は主権国家であるとの一種の定義だけでは君主権の定義とはならない。

では、どのようなときに主権が君主権と名づけられるとヘーゲルはいうであろうか。それは、「主権の内部に区別が生じ」、主権が「全体の一要素」(第275節「解説」、S.664、529頁)へと変化し、統治権・立法権と区別されたときだとヘーゲルは説明する。だからといってしかしながら、主権が部分的なものかというそうではない。「主権が国家の全体に及ぶことに変わりはなく、

国家が主権者であるというのは、国家の第1の定義であ」(同所)り、国家＝主権者・自由意志が要素に分かれるとき、「君主権」が登場してくるとヘーゲルは再度強調する。

第276節「本文」では、前節での「全体の一要素」問題をうけて、「政治的国家の基本条件は、その要素を理念として生かしつつ、共同体としての統一を確立することにある」(第276節「本文」、S.665、529頁)点が確認される。そして同節「口頭解説」では、「要素を理念として生かすことについて具体的事例によりのべられる。

ヘーゲルは要素としての個々の「社会階層」、「権力」、「職業団体」を、理念としての「国家」のなかでどのように生かすか、生かす点でこれまでどのような問題があったかについてのべている。事例として、職業団体、地方自治体、教会、官庁、などをあげる。ヘーゲルはまず「職業団体」についてのべる。職業団体は独立の結社ではあるが、「国家の中の国家」(第276節「解説」、S.665、530頁)にならないよう予防措置を講ずる必要があるという。同じことが「地方自治体」についてもいえるという。自由に活動しつつ全体の枠を外れないという、境界を定めるのは難しいことであるが、しかしこのことをしっかりと踏まえておかないと、かつてドイツ帝国でみられたように国家は崩壊してしまう。

同じ視点からみて、「教会」とその財産については特に配慮が必要だとヘーゲルは強調する。教会は寄贈物、遺贈物を含めて財産をもち、この財産は売買不可能な所有物で、増える一方である。こうした教会財産の増加は国家にとって大変困ったことであるから、「教会の取得物については、一定の制限を設ける必要がある」(第276節「解説」、S.666、530頁)とヘーゲルはいう。

独立の存在になり、国家にとって困ったことになるものとして、ヘーゲルは「官庁」についても指摘している。それぞれの官庁に強い縄張りのあった古い政治体制では官庁の独立性が強かったが、しかし官庁は流動化する原理もなければならぬと指摘される。

第277節「本文」と「口頭解説」においては、国家の諸特殊業務・活動は個人の手で行なわれるが、その個人は生まれつきで従事するのではなく「客観的な資格」に基づいてのことであること、したがって「公職」や「公務」は「私有物とはなりえず、相続や売買の対象とはなりえない」(第277節「解説」、S.668、531頁)こと等が確認される。

(2)「最終的決断」と「立憲君主制」について

第279節「本文」では、国家の「最終的決断」(を行なうもの)が「全体について絶対的な決断を下す君主権」として、つまり「一人の個人——君主」(第279節「本文」、S.670、533頁)としてあらわれねばならないことが叙述されている。同節「口頭説明」においては、「本文」の内容と深く関わって君主の特性、必然的で必要な国家組織としての立憲君主制などについて詳しく述べられる。

ヘーゲルは「口頭解説」のほぼ冒頭で、そもそも国家は「実現された自由」にほかならず、「現実のうちに表現された理性の象形文字」(第279節「解説」、S.670、534頁)であることを述べる。こうした点に国家の本質があるからこそ、その組織体制は「理性的な体制」であって、「憲法によって組織」された「立憲君主制」において他にないと言われる。そして、この立憲君主制の第1

の要素としてあげられるのが「君主」である。では、君主のあり方はどのようなものか。

君主のあり方でよく問題になる一つのことは、「自由」という観点からとらえられ、「民主制」と「君主制」が対立関係におかれる点である。これに対してヘーゲルは、「立憲体制は自由を理性的かつ本質的に実現するものである」（第279節「解説」、S.671、534頁）という。もう一つのことは、君主の存在は実定法に明記され、君主は「生まれつき君主になる権利をもつ」（同所）とされる点である。こうした君主の地位（君主権）が「自然の出生」にもとづいて相続されるという点についてヘーゲルは、「思考や概念を欠いたもの」（第279節「解説」、S.671、535頁）とみなされるかもしれないので、十分な探求の対象としなければならないという。このことの検討は、次節の第280節「本文」と「口頭解説」において詳細に行なわれる。

立憲君主制と関わって問題となる君主のあり方についての、さらにもう一つの重要点は、君主による「私が意志する」という「最終的決断」の形式、つまり「主体性」は国家の「主権」のあらわれに他ならないということである。というのも、これまでのところすでに指摘されたように、「国家は個体として一つのものであり、個としてある」（第279節「解説」、S.672、535頁）ことが確認されてはじめて国家は現実性を獲得し、現実存在する主権として意味を有し、同時に国家組織を代表する君主の「私が意志する」という主体性が発露されてはじめて、その現実的存在意義が明らかになるからである。ここからヘーゲルは、主権と主体性は一つとなり、主体性は「主権の魂」（同所）になるという。

但し、ここで留意しておくべきことは、君主の「主体性」、つまり君主の「最終的決断」は「根拠なき意志の自己決定」（同所）であるとヘーゲルが特徴づける点である。この場合、「根拠なき」に注目しなければならない。「根拠なき」でヘーゲルは何を意図し、意義づけようとするのか。このことでヘーゲルが意図するのは、君主による決断・決定にはいかなる内容もなく、意志の端的な発露のみをあらわすということである。では、内容の点はどうなるのか。「特定の内容は後から付け加わる」（同所）と説明されるように、要するに君主の決断・決定には内容が関与しないこと、したがって内容については君主ではなくて他の組織・機関が関与するということである。このことについては、後に審議（権・組織）と決定（権・組織）の分離・区分として詳述される。

君主の「最終的決断」についてのヘーゲルの説明を今少しみておこう。この点についてヘーゲルは、さらに二つのことを示す。二つのことは、君主の決断・決定があまりにも強調されると、「万事に君主の自分勝手がまかりとおる」（第279節「解説」、S.674、537頁）のではないかという懸念に対して示されたヘーゲルの考えである。その一つは次のことである。君主という一人格の決断が国家という全体の意志決定になりうる「国家は近代国家であること」（第279節「解説」、S.673、536頁）、このことが重要である。近代国家ということは、「自由の理念をなすすべての要素が十分に発展し、各要素が独自の存在をもつに至った国家である」（同所）ことをいう。各要素がこうした自由を獲得できているのは「近代の高度の教養」（同所）のおかげであるとして、貴族制・民主制・家父長制国家と、近代の立憲君主制との違いをヘーゲルは強調する。

もう一つのことは、先にもふれた君主の決断の内容に関する点である。「内容は問題となら

ない」、「内容の考察はもっと後のこと」と繰り返されるように、君主の決断・決定としてできることは、「立憲体制がしっかりしていれば、署名以外にすることはない」（第279節「解説」、S. 674、537頁）といわれる。したがって、「名前だけが必要であって、名前だけの空虚な『私は意志する』こそが、なにものにも超えられぬ頂点をなす」（同所）とヘーゲルはのべる。内容の審議機関については、君主とは別の「最高審議職」や「内閣」が後に取り上げられ説明される。

こうして立憲君主制における君主の決断のさいの「自分勝手」が通用しない機構やその意味についてヘーゲルは詳しくのべている。

（3）「自然の出生」について

第280節「本文」では、「国家意志を体現するこの最終的な自己」（第280節「本文」、S. 677、539頁）、すなわち君主は、「自然な生まれによって君主の位に即く」（同所）と叙述される。したがって「口頭解説」では、君主のこの「自然な生まれつき」について詳しく説明される。

ヘーゲルはまず、国家意志を体現する君主にあって、その個人の才能や優劣、つまり「質」は問題にならないといい、そして君主にあたる条件として二つ指摘する。第1の条件は、「私は意志する」という「形」が存在することだけに關心があるということ。第2の条件は、意志の形は「自然に基づく」ということ。君主の意志する形だけが重要であるというのは、「意志には根拠がなく、内実がなく、内容がない」（第280節「解説」、S. 677、540頁）ということを意味し、「自然に基づく」とは君主の存在そのものが根拠のない「自然の出生」に基づいていることを意味している。まったく無内容で非理性的だと思えるが、しかしヘーゲルによると「そのことが国家の必要とするもの」（同所）だとされる。

君主の存立が無内容で非理性的だという点こそ国家には必要である。こんなばかげた話はあるのか。あるいは、ここには大きな逆説が含まれているのだろうか。一体全体、先のような君主なら、誰もが「自分だって王になれる」（同所）と思う。この質問をヘーゲル自身が立て、これにみずから次のように答える。「誰でも王になれるからこそ、みんなが王になるのではなく、一人だけが王になるのだ」（第280節「解説」、S. 678、540頁）、それも「一人の王が生まれによって王とならねばならない」（同所）とヘーゲルはいう。

「一人だけが王になる」というのは私もそれなりに理解できる。「国家が一つである以上、[最終的]決断者も一人でなければならない」（同所）からである。しかしながらある人を王とする場合に、「根拠なし」にそうしなければならないとし、「根拠なし」の根拠を「生まれ」にヘーゲルがするところが私にはどうしても理解できないのである。この点についてヘーゲルは、「決断の最終性」をどのように保証するかとの関係で「生まれ」の有効性・必要性を説明する。「生まれつき」という固定性で君主がきまると、その君主による決断には他の人の意志が入り込む余地がなく、最終的なものとして固定される。こうした固定性は「感情の跳梁を抑える最上の策」（第280節「解説」、S. 678、541頁）だとされ、「選挙」で君主を決めるのと対極をなすとヘーゲルは強調する。ヘーゲルは説明する——「選挙による場合、最終的決断を誰が下すかは市民の意志に委ねられ、すると感情が事態を左右し、最終的決断がぐらつき、最悪の、みじめこの上ない国が生ま

れかねない」(同所)。

国家のあらゆる官職には、最もふさわしい人を選ぶことが要求されるのに、国家の諸制度の集約点である君主を選ぶのに「生まれつき」で決まるとは、なんと「非理性的」かとのヘーゲルの度重なる自問には、私はまったくその通りと文句なしに諾を与える。しかし、ヘーゲルの繰り返される自答——「君主の決断は、根拠のない、抽象的で空虚な『私の意志』であって、内面はたんなる意志でしかなく、抽象的な個であることが肝心」(第280節「解説」、S.679、541頁)——「『私は意志する』が抽象的で、つながりのないものだから、意志する存在も、生まれつきの[抽象的な]存在である」(同所)——は、核心とはズレた、はぐらかしの答えであると思う。

第281節の「本文」、「口頭解説」では、「生まれつき」で決まる君主の存在が実は君主の「威厳」の源であること、したがって「君主を選挙で決める方法は最悪の制度であり」(第281節「本文」、S.680、542頁)、選挙君主国・民主制・貴族制などへの批判がのべられる。さらに第282節では、君主の主権から犯罪者への「恩赦権」が出てくることが説明されるが、君主権の最重要事項ではないので詳細は省くことにする。

(4)「最高審議職」・「内閣」について

第283節と第284節の「本文」および「口頭解説」では、君主権の第2の要素である「特殊性」の要素、つまり一般原則に基づいて特定の国事内容や必要となる法案の内容を審議し策定する意味についてのべられる。この仕事に従事するのが「最高審議職」とその構成員(第283節「本文」、S.684、546頁)であって、彼らは審議策定したものを「君主の決断を仰ぐべく上申する」(同所)のである。

決断は君主権に固有のものであることについては、すでにこれまで繰り返し説明されてきた。君主の決断自体はきわめて形式的で空虚なものである。空虚だというのは、君主は決断内容の審議策定に関与していないということである。この内容の審議策定に関わる、君主とは別の機関として「内閣」(第283節「口頭解説」)があるとされる。内閣が、君主が決断する内容や法律を組織化する機関としてあることが分かる。そうすると、「その[君主の]決断は当該の法律と機構の打ち出す考えに従属している」(第283節「解説」、S.685、547頁)ことが一層鮮明になったといえる。ここからヘーゲルは、決断内容に関する責任をめぐる君主と内閣の関係について、次のような重要な結論づけをする——「責任があるのは内閣だけで、君主に責任はない。責任は内容に関してしか生じないからである」(第283節「解説」、S.686、548頁)。

それにしても、「最高審議職」(「本文」)と「内閣」(「口頭解説」)には違いがあるのだろうか。第283節では明示されていない。第284節「本文」では、決断の責任についてふれ、「最高審議職とその構成員が責任のすべてを負うことになる」(第284節「本文」、S.686、548頁)とのべられる。「口頭解説」では、「それ[特定の内容]を扱うのは内閣の仕事であって、君主は『私は意志する』というだけである」(第284節「解説」、S.686、548頁)とのべられる。したがって、前節と本節の「本文」および「口頭解説」からみて、最高審議職と内閣は同一のものとみてよいであろう。

(5)「法律」について

第285節では、君主権の第3要素である「最終的決断」の内容が有する客観的普遍性に関わる点を「絶対的共同性」として説明される。では、「絶対的共同性」とは具体的にどのようなものか。それはこうである。君主の決断は君主という一人の人間の主観的判断でしかない。しかしこの判断をなす主観の核心は（君主の）「良心」だということ、他方で判断内容を審議・策定する機関や機構の全体と審議・策定される内容そのものが「政治体制の全体と法律」になるということ、この両者の統一が絶対的共同性の中身なのである。

「絶対的共同性」というような抽象的で大仰な表現になっているが、ヘーゲルがここで主張したいのは、君主も時代の「教養文化」とともに生きているし、その君主が主観的に決断するものも、つまりは「法律」なるものも時代の「客観的な教養文化の全体」（第285節「解説」、S.687、548頁）そのもの、あるいはそれを組み込み反映したものに他ならず、決して恣意的で個人的、趣味的で私益追求のものではないということであろう。

こうしたことが実現し意味づけられる君主制の国家体制は、「近代に至ってようやく可能となった歴史的成果の一つ」（第286節「本文」、S.688、550頁）とし、その政治・国家体制を「立憲君主制」（同所）とヘーゲルは特徴づけるのである。

(b) 統治権

「統治権」についての考察は第287節から第297節までになっているが、この（第6回）講義録には、いくつかの不備をなす事情があって、第287節、第295節、第296節、第297節の4節分しか収録されていない。

まず第287節「本文」においては、君主によって決断された事柄、法律、共同の目的のための機構や施設、これらを運営し維持するのが「統治権」であって、ここには「司法権」と「公共政策権」が含まれることがのべられる。そして、これら「二権は市民社会の特殊面と密接な関係を持ち、特殊な目的が共同の利益につながるよう配慮する」（第287節「本文」、S.689、550頁）とされる。

(1)「内閣」と「自治団体」について

先のような役割と機能を有する統治権の問題点について、「口頭解説」ではのべられる。第1の問題点としてヘーゲルが指摘するのは、いかに仕事を分割するかということである。仕事の分割する役目が「内閣」にある。さて、分割された仕事の代表的なものが、先の司法権と公共政策権に他ならない。

こうした分割された仕事で最も難しいのは、それらをいかに再統一するかということである。ヘーゲルはこの点について説明する——「それぞれの省庁に完全に分かれている場合、互いの意志の疎通が図らねばならないが、それがきわめて難しい」（第287節「解説」、S.690、551頁）。こうした難問題の解決に関わる役職として、首相、国家宰相、内閣顧問などがあり、これらのあり方がこれまで、「行政の歴史の中で中心的な問題とされた」（同所）とヘーゲルはのべている。

第2の問題としてヘーゲルは、内閣が掌握する「中央集権制」と、市民社会の中の「職業団体」における「自治」との対立関係ということを指摘する。内閣は当然ながら、上から共同の利益を追求し監視するのに対して、職業団体は市民社会の中で、「自分たちの特殊利益を独立の目標として追求する」（第287節「解説」、S.691、552頁）。だからといって、職業団体は国家から独立してしまい、「国家の中の国家」をなすというわけではない。しかし両者の志向が対立することは事実である。したがってヘーゲルはこういう——「統治権は二つの勢力のぶつかる場となり、上からの統治と、自分たちの利益を気にかける特殊な団体の協議とが対立する」（同所）。

こうした職業団体と同じ志向性・性格を有するものとしてヘーゲルは「地方自治体」をあげる。地方自治体も国家からみると特殊な利益を追求するからである。では、職業団体や地方自治体は国家共同の目的遂行を阻害する、またそれに対立するという理由で厳しく排除されようとするのだろうか。

ヘーゲルは、職業団体や地方自治体などの特殊な利益を認めることは重要で、そうすることによって「近代国家の……本来の強さが作り上げられる」（第287節「解説」、S.692、552-3頁）という。つまり、自治団体の自立的活動を保証することは大切であるというのである。その理由はこうである。政府・内閣は、自治団体が「国家の中の国家」にならないよう監視はするが、他方で自治団体の正当な利益に目を留め、その利益を促進する、そうすることによって団体の構成員各人が、「自分の権利の行使が保護され、上部から配慮されているのを感じ、特殊利益と体制全体の維持とを結びつけて考えるようになる」（同所）からである。

このようにヘーゲルは、近年は議院や国会といった上からの組織化に大いに力が注がれている反面、「全体の大多数が位置する」下部の組織化が十分ではないといい、職業団体や地方自治体などの自治的自立的活動をできるだけ尊重し促進させるという下部の組織化が遂行されてはじめて、「近代国家」の本来の強さが作り上げられると重ねて強調する。

（2）国民の代表としての「中間階層」について

第295節の「本文」と「口頭解説」では、省庁と官僚による統治権の濫用についてふれ、これから国家と国民を守る手だては、一方で「官僚機構の位階制と責任制」（第295節「本文」、S.693、554頁）のうちにあること、他方で「地方自治体や職業団体」（同所）の権限のうちにあることがのべられる。次の第296節では、官僚に必要な専門分野の知識習得、職業訓練、実務の養成とともに、道徳教育、思想教育の大切さについて簡潔にのべられる。しかし両説での叙述は『要綱』とはほとんど変わらないので、その詳細については省略する。

最後に、第297節の叙述について言及しておきたい。ヘーゲルは「本文」においてこうのべる——「政府関係者と国家官僚は、国民大衆の教養ある知性と法意識とを体現する中間階層の中心部分をなす」（第297節「本文」、S.694、555頁）。この主張をうけてヘーゲルは「口頭解説」において、国民の教養ある知性と法意識とを代表するものとして「国家官僚」とともに、「職業団体」の責任者たちをあげている。

官僚の場合はいうまでもなく、職業団体の責任者たちの精神と洞察力はいつも「共同の利益」

に向けられていなければならない、「その仕事は共同体にねらいを定め、その意志は共同体を気づかうものでなければならない、主観的な思いは背後に押しやられる」（第297節「解説」、S.695、555頁）とされる。

これほど良質で代表的な中間階層の国家において占める位置や役割が重視され、そして「国家の政治体制のあり方は中間階層の教養いかんによる」（同所）とまでヘーゲルによって主張されるのである。（ついでながら、ポーランドとロシアにはこうした中間階層が存在せず、農奴と支配者集団が存在するだけだとの、隣国へのヘーゲルの現状認識にも注目しておきたい。）

（c）立法権

第298節「本文」においてヘーゲルは「立法権」についてのべる——「立法権は、法律につぎと新しい規定を加えていくことと、その内容からして共同体の全体に関わる国内案件の策定とを仕事にする。立法権は政治体制ないし憲法（Verfassung）を前提とし、それ自体、政治体制ないし憲法の一部をなす」（第298節「本文」、S.695、556節）。こうした役割・機能を有する立法権は「国家論の重要な対象」であり、近年は特に重視しなければならないとし、立法権に関して留意すべき事項を、「口頭解説」でヘーゲルは詳しくのべる。

（1）「立法権」の対象について

第1に留意しておくべき問題は、立法権は何を対象とするのかということである。形式的決断（君主権）、決断の実行（統治権）とは異なって、立法権は具体的な対象を取り扱う権力であり、「ここでは、国家が決断し遂行すべき具体的内容が論じられねばならない」（第298節「解説」、S.696、556頁）とされる。では、立法権の相手とする内容とはどのようなものか。それは、「最も一般的な政治体制そのもの」だといわれる。ヘーゲルによるとこれ以上の説明はないが、具体的には次の留意点の第2、第3がそれにあたるであろう。

第2の留意すべき問題についてヘーゲルはいう——「この〔立法権の〕対象がすでに存在していて、作り出される必要はない。政治体制は現実存在し、現に動いていて、立法権は本質的にそれを維持する力として政治体制に関わりをもてばよい」（第298節「解説」、S.696、557頁）。立法権の対象は現に存在している政治体制だといわれる。しかし、この説明だけではいかにも現状容認主義の考えに思える。したがって問題は、ヘーゲルが現に存在している政治体制にどのような意味づけを与えているかということである。その一つは、具体的な政治体制には「国民の意識」、「国民のあり方」が必然的に反映しているということ。もう一つは、「新しいものが古いものをこわし」、政治体制の個々の要素は常に「時代の必然にしたがって発展している」（同所）ということ。このような意味合いを有した、したがって現状容認主義的には理解されない現存の政治体制が、立法権の具体的な第1の対象だとヘーゲルは説明する。

立法権の第2の対象は「法律」だとされる。法律には一般的な原則と原則を細かく規定した細則とがあるが、法律はすでに政治体制（憲法）に含まれていて、「政治体制（憲法）を組織的に展開したものである」（第298節「解説」、S.697、558頁）。先に示されたように、現にある政治体制

は法律に基づいて既に作られ出来上がっているのであるから、立法が関わり対象とする法律といっても、「加えるべきもの〔細則〕は全体としてきわめてわずかである」(第298節「解説」、S. 698、558頁)。わずかではあっても、「細部が加わる中で、しばしば一般原則も見直され、こうして政治体制(憲法)も、法律の前進とともに発展していく」(同所)とヘーゲルはのべる。

第3の留意点としてヘーゲルは、法律と行政命令との区別の必要性についてあげる。法律は一般的に妥当する確固たる規定を内容とし、行政命令は細部の施行、法律の実施、個々人の任免に関わる。そして立法権の関与する具体的な対象として行政命令だとすると、いかにも立法ということは統治ないし行政と区別できなくなってしまう。このことについて、立法権は国家の「共同体の業務」を内容とするのであるから、確かに立法権は共同体の具体的な業務を具体的に行なう「統治の一翼を担う」(第298節「解説」、S. 699、559頁)ことになる、とヘーゲルは説明する。

(2)「財政問題」について

こうしたつながりにおいてヘーゲルは、「立法権の主要な対象、否、唯一といってよい対象は財政である」(第298節「解説」、S. 700、559頁)と言い切るのである。そして税額の決定、歳出・歳入の決定、予算の作成などを立法権の管轄下に置かれる具体的事項として指摘する。このような財源問題は国家の存続・維持に必要なものとして強調され、「国家が国民に要求するものは、お金以外にはなく、それ以外は個々人の主観的・主体的自由にまかせてよい」(第298節「解説」、S. 701、560頁)と、きわめてリアリスティックに「物質的な生活」に関わる点を中心にしてのべられる。

第299節「本文」では、立法権の対象を個々の国民との関係から、(1)国家を通じて「国民が受け取る利益」、(2)国家に対して「国民がはたすべき義務」(第299節「本文」、S. 701、561頁)の二つに關してのべられ、「口頭解説」ではこのうちの(2)に關係し、前節の続きとして「財政問題」についてさらに次のようにのべられる。「国家のような高度な共同体を論じるのに、お金の話を持ち出すのは恥ずかしい」(第299節「解説」、S. 702、561頁)といわれるかもしれないが、しかし「主観・主体の自由が達成された文明国家」においては「国家が要求できるのは外面的な金銭だけ」(同所)だとし、財政は国家の重要事であり、中心的業務だとヘーゲルは繰り返し強調する。そして一般的な税法として、「土地税」と間接税である「消費税」とをあげている。

第300節「本文」では、君主権的要素、統治権的要素、「議会という要素」の三つの要素が働いていることが指摘される。そして「口頭解説」では、三つの要素はしかしながら、どれも「独立の存在」ではないこと、「議会」が「立法権を論じる上で最も興味をそそる存在」(第300節「解説」、S. 703、563頁)であることがのべられる。こうして後続の節では議会論が一つの中心に位置づけられることになる。

(3)「議会の使命」について

第301節「本文」において、「議会の使命は、共同体の業務をたんに潜在的な状態に止めておくのではなく、目に見えるものにするにある」(第301節「本文」、S. 705、564頁)といい、そのために大切なことは、「議会で多くの人が議論に加わり、参政権が目に見える形で皆んなのもの

となり、主観的・主体的自由の要素が満たされること」(第301節「解説」、S.706、565頁)として、「議会の使命」についての原則的な考えをヘーゲルは示す。そして、この原則的な考えについて立ち入った説明を第302節で次のように加えていく。

政府と国民との間の「媒介機関」であるべき議会は、「国家のことを念頭に置く政治家の集団でなければならない、限られた世界の意を汲む人や、虚栄の徒の集団であってはならない」(第302節「解説」、S.707、566頁)とされる。そして議会・内閣(政府)・野党それぞれの関係についての、フランスとイギリスの考えの違いに関して説明される。

イギリスでは、「野党はもっぱら内閣と対立する」(同所)、そして野党が優勢を占めた場合には結果として、「内閣が別のものに代わる」(同所)とされる。ここには、「野党も、議会の他の部分も、国家の原則に関して同じ考えに立つことが示されている」(同所)とし、これは「理にかなったこと」だとイギリスのやり方をヘーゲルは肯定的に評価する。これに対してフランスの場合、「議会が全体として野党になる」(同所)とされ、それゆえ「国家の原則に関する見解が異なる場合には、国家が危なくなる」、つまり野党が優勢になると「政治体制(憲法)が覆される」(同所)ことになる。

国家の危機を防ぐという観点からは、「一つの内閣が倒れて別の内閣が登場しても」(第302節「解説」、S.708、366頁)、常に内閣と通いあうものがある、それを受け入れられるイギリスの方を、政治体制(憲法)の根本的変更につながるフランスよりも、ヘーゲルは肯定的に理解しているようだ。

第303節の「本文」および「口頭解説」では、議会を構成する社会階層について端的にのべられる。この社会階層は二つあり、一つは「土地と結びついた階層」(農民階層)であり、もう一つは「市民社会における労働から生活の糧を引き出す階層」(商工業階層)(第303節「解説」、S.709、367頁)である。これら二つの階層は「私的階層」ではあるが、立法権を行使する議会に関与することによって政治的な意味と働きをもつようになり、「政治体制を構成する階層」(第303節「解説」、S.709、568頁)になる。

(4) 議会の「二院制」について

第304節の「本文」および「口頭解説」においては、議会の一院制・二院制問題が論じられる。ヘーゲルによると、君主権と議会とは本質的に対立するものである。というのも、君主権は「個別性」(ある一人の君主の主観的決断)を原理とし、議会は「共同性」(国家・国民の共同利益)を原理としているからである。先に確認したように、議会はたとえ「君主権と国民とを媒介する要素」ではあっても、議会のあり方しだいでは、当の議会は君主権と厳しく対立する形になる。そこで、君主権と議会が対立するにしても、「中間項をえて有機的に対立しなければならない」(第304節「解説」、S.710、568頁)とヘーゲルはいう。この場合の適切な「中間項」が議会のあり方、つまり一院制か二院制かの問題になる。

一般的に、一院制の方が「民主主義の原則」にふさわしいといわれる。しかしヘーゲルによると、一院制の場合、「君主権と議会が中間項を欠いたまま対立し、すぐに敵対関係に陥ってしまう

という不合理が生じる」(同所)とされ、そして「軽率で、下劣で、不正義の決定が一院制ほどよく下される所は他にない」(同所)と欠点が指摘され、批判される。そして二院制が支持される。

議会の中でもう一つの院を構成すべきなのは、君主権に一直線に対立する傾向のある、市民社会の階層ではなくて、「議会に属するとともに統治権にも属する」(第304節「解説」、S.711、569頁)市民社会の階層が重視される。これが「土地貴族の階層」(第305節「解説」、S.711、569頁)なのである。この階層は、もちろん市民社会の階層の一つではあるが、「自然発生的な共同性を体現する階層」(第305節「本文」、S.711、569頁)であって、「長子相続を維持するという点で、生まれつきの原理を君主と共有している」(同所)のである。

この土地貴族層が有する利点・特徴について、第305節、第306節、第307節でのべられる。その要点はこうである。土地貴族層は、君主権・政府からも大衆からも自立し独立の存在でなければならない。それを保証するのが大土地所有である。大土地所有が「個人に大きな資力、教育、教養を与え」(第306節「解説」、S.713、571頁)、それにより土地貴族層が「生計の維持にあくせくすることがなく、財産の不安定に煩わされず、利得欲や所有主の変化をも免れている」(同所)。ここから、この土地貴族層が「階層(議会)と君主権とを媒介する、市民社会の側から出てきた媒介者」(第307節「解説」、S.715、573頁)たりうるとされる。この階層で構成されるのが、後節で論じられる予定の「上院」である。

「議会の他の部分(下院)は、市民社会の動的部分(商工業階層)によって構成される。この階層は、……代議士を送り出す」(第308節「本文」、S.715、573頁)として、議会の下院に関わって第308節と第310節で論じられる。(第309節、第311節～第314節が収録されていない。)

両節では、第1に代議制の意義、第2に代議士の資質、第3に選挙の仕方、等についてのべられる。まず第1の代議制の意義についてである。原則的には、国家内のすべての個人が立法権に関わるべきである。男性ばかりか女性も選挙権をもちえる。女性も「自由意志をもつ個人であり、人間である」(第308節「解説」、S.716、573頁)から。しかし実際には、すべての個人が立法に関わるのは人数の多さからできないし、その人数で議論などできず、それゆえ「代議制への移行は見やすい道理である」(第308節「解説」、S.716、574頁)とヘーゲルはのべる。

第2の代議士の資質については、なんといっても「代議制は信頼の上に成り立っている」(同所)として、「信頼」という点が最も重視される。そして信頼の内容について説明される——「代議士は国家を考える力と管理・運営のセンスをもたねばならず、それをもつことを行為で実証しなければならない。それが、その人への信頼を客観的に保証する」(第308節「解説」、S.717、574頁)、「代議士である保証は、……国家や市民社会の制度と利害に関する心構え、技能、知識のうちに示され、……管理のセンスや国家意識のうちに示される」(第310節「本文」、S.719、576頁)。

第3の選挙の仕方については二種類のものが提示される。選挙というよりも、下院議員の選出の方法に二種類あるという方が適切かもしれない。その一つは個々人の投票によって選ばれる場合、もう一つは「事務手続き」によって選出される場合である。いずれの場合も、下院議員の選出であるから、「市民社会の動きと変化の要素を体現する」(同所)とされる商工業階層が選出主

体であることに変わりがない。

個々人の投票によって選ばれる第1の方法は明確である。問題は、第2の「事務手続き」による選出とはどのようなものかということである。商工業者の中で役職にある人は、地方自治体、職業団体、地方行政などの役職に選任されるケースが多い。そこで選任された地方自治体の長は、ドイツの場合だと「自動的に下院議員になる」（第310節「解説」、S.720、577頁）。これに類するものとして、「制度に組み込まれた」、「確固として存在する」団体——「地方評議会」——が、「下院の構成員を派遣する権利をもっている」（同所）とのべられる。これらのものが「事務手続き」による選出にあたるようである。

いずれにしても、代議士の選出方法についてはドイツ・イギリス・フランスと異なる点が多く、また「誤った考えがたくさん流布しているため、理解が難しい」（第310節「解説」、S.721、578頁）とヘーゲルはのべている。

（5）「議会の公開」について

議会の公開は、「世論が、それによってはじめて国家と国家業務の状態と概念について正しい思考と洞察力をもつとともに、それについて理性的に判断する能力をもつに至る」（第315節「本文」、S.721、578頁）という意味を有しているとされ、したがって公開は市民・国民を教育するための「最も強力な手段の一つ」（第315節「本文」、S.722、578頁）と強調される。

議会の公開により、市民・国民は自分の真実の利益、国家の利益を学ぶことができ、ひいては「国民の教養」や「精神の形成」に影響を与えるとされ、それゆえ「議会が公開の国民は、議会が存在しなかったり、公開されなかったりする国の国民とは、国家の利益に関してまったく違う洞察力と見解をもつ。特に著作家の場合に違いがはっきりあらわれる」（第315節「解説」、S.722、579頁）といわれる。

議会の公開は国民・市民にこうした大きな影響を与えるだけでなく、公開によって「議員の才能や徳性や技量も発展していく」（同所）との指摘にも同時に留意しておかなばならない。

（6）「世論のあり方」について

議会の公開が国民の教養や精神形成に大きな影響を与えることと深い関連のあることとして、「世論」のあり方ということがある。この点についてのべるのが、第316節、第317節、第318節である。

「国家が現実はどうあるべきか」について組織的な活動の中で確定する政治体制に対して、世論は「国民の意志や意見を非組織的に知らせてくれる」（第316節「解説」、S.723、580頁）。このような機能を有する世論はどんな時代にも大きな力をもつが、「主観的自由が大きな価値と意味をもつ近代」（同所）にあってはなおのこと有効であるとヘーゲルは強調する。その理由についてヘーゲルはのべる——「近代社会がよしとするものは、暴力や習慣・習俗によってよしとされるのではなく、洞察力や根拠づけを通してよしとされる」（同所）。

では、社会についての「洞察力」や「根拠づけ」に関わる世論が核心とする原理・内容はどのようなものか。ヘーゲルはいう——「世論は永遠不動の正義の原理と、憲法や立法の全体、およ

び共同体のあり方に関する真の内容と結論とを、健全な常識で含むとともに、人々の真の欲求や現実の正しい趨勢を示している」(第317節「本文」、S.723、580頁)。要するに、世論は国民の「健全な常識」を表現しているのであり、だからこそ「最も尊敬すべきもの、最も神聖なもの」(第317節「解説」、S.724、580頁)であって、「共同体の倫理の基本形態」(第317節「本文」、S.723、580頁)に他ならないとヘーゲルはのべる。

このように重要な意味内容を世論が有しているがゆえに、「個人であれ国民であれ、人間を導き統率するすべての精神的な内容とカテゴリーと原則が示されている」(第317節「解説」、S.724、580頁)とされるが、同時にヘーゲルは世論が含む他の面、つまり「気まぐれな意見」(第317節「解説」、S.725、581頁)にも言及している点に留意しておく必要がある。ヘーゲルはいう——「したがって、世論は尊敬にも値するし、軽蔑にも値する。その具体的な意識と具体的な表明は軽蔑に値し、その本質的な核心は尊敬に値する」(第318節「本文」、S.725、581頁)。

(7)「言論・出版の自由」について

これまでの議会の公開、世論のあり方などと深く関連する問題として、「言論・出版の自由」ということがある。ヘーゲルは当然ながら、言論・出版の自由は重要な問題として考えている。この問題に関してヘーゲルが第319節においてのべているうちの、次の二点に注目しておきたい。

第1は、「伝達の自由を間接的に保証するのは、主として政治体制が理性的であり、政府が安定し、さらに議会が公開されていることによって、伝達の自由が秩序に害をおよぼすことがないという事実である」(第319節「本文」、S.727、583頁)といわれる点である。この場合の「伝達」は、言論と出版の両方を手段にしているのはいうまでもない。こうした「伝達の自由」を「間接的に保証する」ものとして、理性的な政治体制、安定した政府、公開された議会などの存在が指摘されている点が重要である。逆にいえば、政情不安な国家には言論・出版の自由の保証がないということであろう。これらは現代世界においても妥当する事柄だと思われる。

第2は、「言論・出版の自由を『己の欲することを話し、書く自由』と定義することは、自由一般を『己の欲することをなす自由』と定義するのと似ている」(第319節「本文」、S.728、584頁)といわれる点である。自由といっても「名誉毀損の自由」(第319節「解説」、S.728、584頁)があるわけではない。そこでヘーゲルが言論出版の自由に関わって慎重な配慮が必要だとしているのは、人格の扱い、不潔な絵や記述、内閣(の構成員)への公的場面以外での非難・中傷、君主への意見、などである。自由と禁止に境界線を引くのは今日でも難しいことではある。「自由」はどこまでも尊重されねばならないが、しかし同時に何を話し、書き、行為してもよい自由を私たちは有していないのも確かである。

V

この第6回講義(録)の国家論において、『要綱』をベースにしてなされながら、とりわけ「口頭解説」で示された新たな特徴点と思われるものの二点についてのべておきたい。

第1は、<理性的一現実的>関係理解についてである。すでにみたように、ヘーゲルは第272節

「本文」においてこのべた——「国家が概念の本性にしたがって現実の活動を分割し、決定するとき、そこに理性的な体制が生まれる」。この叙述における「理性的な体制」に関して、「口頭解説」ではいくつか論じ説明された後、「まとめ」の形で、理性的な体制は現実存在しうるのかとして、＜理性的＝現実的＞関係についての理解をヘーゲルは次のように示した——「理性的なものは現実的でもあって、理性的なものが、現実とならないほど脆弱だということはない」。

このヘーゲルの説明において留意しておきたいのは、『要綱』の「はじめに」(Vorrede)における、あのよく知られた定式化「理性的なもののこそ現実的であり、現実的なものこそ理性的である」、つまり＜理性的＝現実的＞、＜現実的＝理性的＞というものと相違しているということである。その理由はこうである。第272節「口頭解説」における＜理性的＝現実的＞関係理解は、理性的なものは現実的にならねばならず、この文脈で成立した現実的なものは理性的であるということであって、『要綱』でのあの定式化とはベクトルが異なるからである。したがって、第272節「口頭解説」でのものは、＜理性的＝現実的＞というよりも＜理性的→現実的＞といった方がふさわしいであろう。

このような考え方は、第6回講義(録)の「はじめに」(Vorrede)におけるヘーゲルの次のような説明にもあらわれていると思う。ヘーゲルは本来の国家および法律の意味づけに関わって、＜理性的＝現実的＞関係についていう——「国家は、第二の自然であり、意志にもとづいて現実を理性的に動かそうとするものであって、この精神的現実のうちに本来ふくまれる理性的な内容が、法律の形をとってあらわれねばならない」(S.82、16頁)。ここでの国家、法律ともに現存のものでは必ずしもないこと、本来あるべき国家、法律ともに理性によって生み出され、理性によって作り直されたものなのである。ここでもやはり＜理性的＝現実的＞というよりも、＜理性的→現実的＞と表現する方がふさわしいであろう。

第2は、君主権の形式性・空虚性についてである。君主権の中で、君主自身による「最終的決断」は最も重要な事柄である。しかし、この決断は形式的であること、つまり決断する内容には全く無関係で、形式的で空虚(内容がないこと)であることに関しては、すでに紹介したように、第279節「口頭解説」において、きわめて明確に説明されていた。重要だと思われるので、当該箇所を今一度紹介しておきたい——「立憲体制がしっかりしていれば、[君主には]署名以外にすることはない」、「[君主の]名前だけが必要であって、名前だけの空虚な『私は意志する』こそが、なにものにも超えられぬ頂点をなす」。

(名前の)「署名」だけという地位・役回りと「なにものにも超えられぬ頂点」とではあまりにもギャップが大きすぎる。このギャップは何によって、どのようにして埋められるのか。この問題を解く鍵は、先の引用中の「立憲体制がしっかりしていれば」にあると思う。ヘーゲルが考えている「君主」、「君主制」は、絶対君主(制)ではなくて、「現実のうちに表現された理性の象形文字」といわれるほどに高く評価される立憲君主制をさしている。理性が現実象あるいは形をもって表現されている理想的な体制・国家、これがヘーゲルがいう立憲君主制なのである。この立憲君主制においては、立憲体制が確固としているとされる。

確固とした立憲体制においては、まず国民の意志が直接反映される立法権があり、具体的な統治内容の審議や統治行為に関与する最高審議職や内閣、そして政府と、国家権力や国家機能は分割され分化されている。となると、最終的な国家意志の発露となる君主による「最終的決断」の意味すること、君主の恣意が働く要素がなく、内容にも無関係で、まさにヘーゲルがいう「署名」ということ以外に存在しえない。このように君主の行為は内容のない、まさに形式的なものである。しかし、この形式的で無内容なものだからこそ、他では代理されえない君主という一個人が国家意志を表現し、代表するいうところに、近代立憲君主制の最大のメリットをヘーゲルはみていたといえる。

以上みてきたように、『要綱』の刊行以後に行なわれた第6回講義（録）における特徴——第1の＜理性的→現実的＞関係理解、そして第2の君主権の形式的空虚性の理解——、二つは『要綱』における表現とは異なっており、これらは『要綱』の刊行以前に行なわれた第1回・第2回・第3回講義（録）にきわめて近いものといえる。これは一体、何を意味しているのだろうか。別稿での検討課題である。

*

（1）本稿ではヘーゲルの「法・権利の哲学」第6回講義を主に分析研究の対象にしたが、そのさいベースにしたテキストと、本文中におけるこのテキストからの引用表記法は次のようである。

・G.W.F.Hegel, *Vorlesungen über Rechtsphilosophie 1818–1831*, Edition und Kommentar in sechs Bänden von Karl-Heinz Ilting, Stuttgart-Bad Cannstatt 1973, Bd. 4.

・引用の当該箇所については、ページ数を（S. ）と本文中に明記した。

（2）訳文については、長谷川宏訳『ヘーゲル 法哲学講義』（作品社、2000年）に基づいた。但し、必要限り変更した。引用の該当箇所については、ページ数を（ 頁）と本文中に明記した。

注

（1）加藤尚武編『ヘーゲル哲学への新視角』（創文社、1999年）に収められた「資料 ヘーゲルの講義活動」、＜4. ハイデルベルク大学およびベルリン大学における講義一覧＞を参照。

（2）以下では、『要綱』の「主文」および「注解」からの引用は、合わせて「本文」と記し、ヘーゲルが口頭で解説を加えている部分からの引用は、「口頭解説」ないしは「解説」と表記する。

（3）『エンツィクロペディー』中のいわゆる「小論理学」である。松村一人訳『小論理学 下巻』（岩波文庫）、55頁（第131節）を参照。